

事務事業評価表 平成22年度

政策 安全で快適な都市生活の充実  
 施策 安全な暮らしの確保  
 基本事業 防犯活動の推進

事業名 **社会を明るくする運動助成金**

[0243]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和31年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 社会を明るくする運動」の江別地区実施委員会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 社会を明るくする運動江別地区実行委員会に対し事業費の一部を助成する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	構成団体数	団体	21	21	21	21
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	700	1,200	1,400	1,200
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	419	836	830	833
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>599</b>	<b>1,016</b>	<b>1,010</b>	<b>1,013</b>

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 180千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力が失われ、犯罪、特に少年犯罪が凶悪化、増加している。 こうした中、「安全な暮らしの確保」には実施委員会の構成団体がそれぞれの活動を強化、活発化する必要がある。社会を明るくする運動は、市民PRのほか、こうした関係団体の連携・連帯の場を提供する意義がある。
--------	--	-------------	---

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

### (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

犯罪・非行の防止には、関係機関の連携の下でその活動強化とともに市民意識の全体的広がりが必要であることから、主として啓発活動と関係機関の連携を図るこの社明運動の支援には市以外に中心となる団体はない。

### (2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

この運動の展開が直ちに犯罪・非行防止にはつなげるものではないが、社明運動のPRと関係団体の連携・連帯に貢献している。

### (3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

犯罪・非行防止には、直ちに繋がるものではないが、社明運動のPRと関係団体の連携に貢献しており一定の成果はあがっている。

### (4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

この運動の展開が直ちに犯罪・非行防止につなげるものではないが、事業を見直し、地域により密着した活動を前向きに行うことで長い視点で考えれば、成果の向上はあると考える。

### (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

PR物品、研修、会議費用に対しての小額助成であり削減余地はない。